

事務事業評価シート

(H.28)No.	3056	(H.27)No.	3056
-----------	------	-----------	------

事務事業名	企業立地推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	商工経済室	野口 泰弘	

会計区分	事業コード	361501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 商工費	企業立地推進事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	企業立地推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	2	工業の振興
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
名張市企業立地促進条例、滝之原工業団地企業立地緊急措置条例及び名張市先端産業立地促進条例に基づき、企業への支援や優良企業の誘致を行うことで、雇用の確保と産業基盤の強化を図る。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進条例に基づく奨励金 ・滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に基づく奨励金 ・名張市先端産業立地促進条例に基づく奨励金

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・先端産業立地促進補助金対象企業1社 21,109千円 ・旅費 	<ul style="list-style-type: none"> ・先端産業立地促進補助金対象企業1社 22,206千円 ・旅費 	<ul style="list-style-type: none"> ・先端産業立地促進補助金 ・旅費 	<ul style="list-style-type: none"> ・先端産業立地促進補助金 ・旅費 	<ul style="list-style-type: none"> ・先端産業立地促進補助金 ・旅費

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	21,109千円	22,216千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 21,109	22,216	20,000	20,000	20,000
人工数					
職員	0.10人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 760千円	456千円	456千円	456千円	456千円
①+②総事業費	(0千円) 21,869千円	22,672千円	20,456千円	20,456千円	20,456千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
指定を受けた企業への奨励金の交付など、予定どおり事業を遂行できた。	既に指定を受けている企業への奨励金の交付を継続する。また、名張市先端産業立地促進条例に基づき新たに交付対象となる企業や優良企業の誘致についても検討が必要。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	新たな産業の創出支援により、市内産業への活性化に貢献した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
名張市の産業基盤と雇用の拡大を図る誘致促進施策であり、条例に基づき継続する必要がある。また、新たに対象となる企業があれば支援する必要がある。	名張市産業振興ビジョン